

国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション

United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in the Central African Republic (MINUSCA)

《 概 要 》

2023年3月

1 設立年月	2014年4月
2 設立決議	安保理決議 第2149号 (2014年)
3 展開場所	中央アフリカ共和国
4 本部所在地	バンギ
5 事務総長特別代表	バレンティン・ルグワビザ(ルワンダ)
軍事司令官	ダニエル・シディキ・トラオレ中将(ブルキナファソ)
警察部門長官	クリストフ・ガバンゴ・ビジムング(ルワンダ)



6 活動期限	2023年11月15日 (安保理決議第2659号(2022年))
7 予算	約10億7,440万米ドル(2022年7月~2023年6月)
8 経緯	

- (1) 2012年12月、反政府イスラム系武装勢力のセレカが中央アフリカの諸都市を占拠しつつ、首都バンギに迫って南下。2013年1月、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)の仲介により、ガボンの首都リーブルビルにおいて、政府及びセレカの他野党関係者等が参加の上、和平交渉が行われ、停戦を含む和平合意が結ばれた(リーブルビル合意)。
- (2) しかし、同年3月、セレカがボジゼ大統領(当時)の合意不履行を理由に攻撃を再開し、首都バンギを制圧。セレカの指導者であるジョトディア氏が「大統領」就任を宣言。
- (3) ジョトディア「大統領」(当時)は同年9月にセレカ解散令を発布したものの、セレカ分子は中央アフリカ各地で略奪等を繰り返し人道状況が悪化。これに対し、キリスト教住民の自警団であるアンチバラカが形成され、同年12月5日、同勢力と旧セレカとの間で衝突が発生。これによって深刻に悪化した中央アフリカの状況を受け、同日、安保理は、アフリカ主導中央アフリカ国際支援ミッション(MISCA)及び仏軍(サンガリ作戦・2016年10月に作戦終了)の派遣を認可する決議第2127号を採択。
- (4) 2014年3月、事務総長は安保理に提出した報告書において、文民の保護を最優先事項に掲げた多面的国連PKOの派遣を提案。それを受け、同年4月、安保理は国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)を設立する決議第2149号を採択。
- (5) 2015年5月に首都バンギで国民和解フォーラム、2016年1月に大統領選挙が行われ、同年3月にトゥアデラ現大統領が就任。2017年1月、アフリカ連合(AU)主導による調停メカニズム「アフリカ・イニシアティブ」が設置され、中央アフリカ政府及び武装勢力間の交渉を後押し。
- (6) 2019年1月、スーダン・ハルツームにおいて、AU及び国連の仲介の下、中央アフリカ政府及び14武装勢力間の交渉が行われ、同年2月6日に和平合意を署名。他方、同合意の内容の実現のためには、引き続き国際社会の協力が必要な状況が継続した。
- (7) 2020年12月、一部の武装勢力が新たに「変革のための愛国者同盟(CPC)」を結成し、首都バンギへの進攻を表明するとともに、MINUSCA及び中央アフリカ国軍を攻撃し、大統領選挙等を妨害。同月、CPCの選挙妨害を受けつつも大統領選挙が実施され、2021年3月にトゥアデラ大統領が再選。
- (8) 2021年10月、トゥアデラ大統領は、一方的な停戦宣言を表明。

(9) 2022年3月、トゥアデラ大統領は、中央アフリカ国内の治安上の危機を脱するため、首都バンギにおいて「共和的対話」を実施。

(10) 2022年11月14日、国連安保理は文民の保護や和平プロセス支援等を主なマンデートとする決議第2659号を採択し、活動期限を1年延長することを決定。

9 任務

(1) 優先任務

ア 文民保護

イ 調停並びに停戦及び「和平及び調停のための政治的合意(APPR)」の実施を含む和平プロセスへの支援

ウ 速やかで、完全で、安全かつ妨げられない人道支援の促進

エ 国連の保護

(2) その他の任務

ア 国家権限の延長、治安部隊の展開、及び領土の保全に対する支援

イ 人権の促進と保護

ウ 共和的対話及び2023年の地方選挙

エ 治安部門改革(SSR)

オ 武装解除・動員解除・再統合(DDR)及び本国帰還(DDRR)

カ 国内及び国際裁判、不処罰への対処及び法の支配に対する支援

(3) 追加的な任務

ア 制裁委員会及び専門家パネルに対する支援

イ 武器禁輸措置の実施の監視、武装勢力による天然資源の搾取防止のための助言

ウ 民族又は宗教に基づく暴力を扇動する行為に関する専門家パネルの情報収集支援

エ 専門家パネルに対して人物、文書及び場所への妨げられないアクセス及び安全の確保

オ 全領土に国家権限を延長する支援のための中央アフリカ当局に対する輸送手段を状況に応じて供与

10 派遣規模

(1) 軍事・警察要員(計16,730名) ※2022年12月31日時点

・警察要員(個人) 561名

・警察部隊要員 2,255名

・軍事要員(個人) 144名

・軍事部隊要員 13,350名

・司令部要員 420名

(2) 文民要員(計1,230名) ※2021年時点

・国際文民要員: 653名

・現地文民要員: 577名

(3) 国連ボランティア(計286名) ※2022年10月31日時点

11 要員派遣国 ※2022年12月31日時点

ルワンダ、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、エジプト、カメルーンなど計58か国

(参照: 国連 DPO 要員派遣国統計

<https://peacekeeping.un.org/en/troop-and-police-contributors>)

12 犠牲者数 ※2023年1月31日時点

175名(事故: 35名、病気: 78名、悪意ある行為: 51名、その他: 11名)

(参照: 国連ウェブサイト <https://peacekeeping.un.org/en/fatalities>)

(参照: 国連 DPO MINUSCAウェブサイト <https://minusca.unmissions.org/en>)